

政令市 協働政策提案制度 一覧

資料3-3

都市名	事業名	開始年度	概要	要綱	募集テーマ	提案主体の要件(抜粋)	事業額	備考	過去事例
横浜市	横浜市市民活動支援センター自主事業	H21	横浜市内で公益的な活動を行う市民活動団体を対象に事業提案を受け付け、審査委員会で審査のうえ補助金交付団体を決定し、横浜市市民活動支援センター事業と位置づける。 ※横浜市市民活動支援センター事業は、横浜市からの補助金により実施される自主事業部門と、横浜市との委託契約により実施される運営事業部門により構成している。	●	有	市内で公益的な活動を行う市民団体で、かつ次のすべての要件に該当する団体。 (1)10人以上の会員で組織している	(補助金) その年度に募集する提案分野により、補助金上限額を設定。	補助金交付事業は、横浜市市民活動支援センター自主事業として位置づけられる。 ・次年度の事業実施	【(22年度)横浜市民放送局ネットワーク化事業】 【提案者】横浜市民放送局 【内容】インターネットTV放送の活用と楽しみ方を紹介し、市民活動団体の活動広報や成果発表などのツールとして利用するための技術支援を行う。また、活動地域毎に横浜市民放送局の支局(Satellite局)の募集・開設の技術支援を行い、番組づくりや地域独自の情報を通して、幅広い分野の市民活動を社会につないでいく「市民放送局ネットワーク」を構築する。 【補助金額】200万円(総事業費は非公開)
川崎市	([各区]協働推進制度)幸区提案型協働推進事業	H20	地域の課題を地域の団体・市民・行政が協働して解決していくために、区で設定したテーマに関する事業計画提案を募集する。 実施する事業計画は、公開プレゼンテーションなどにより選考。 選考された事業計画を提案した団体は、幸区役所と委託契約を結び、その事業を定められた方法で期間内に実施する。	—	有	区内において事業を実施できる団体(町内会・自治会、ボランティアグループ、市民活動団体、NPO、企業等)。	委託) 1事業あたり概ね10万～50万円	次年度の事業実施	【(21年度)健康維持増進運動(わいわい体操)】 【提案者】株式会社明治スポーツプラザ 【内容】健康体操等を通して運動の重要性や継続性の大切さを感じてもらい、各自が目標設定をして、無理なく楽しく健康・体づくりに取り組むことを支援する。 【委託費】非公開 【期間】9月～翌2月
静岡市	市民活動協働市場	H17	市民活動団体と行政(市)が相互に協働事業のアイデア等を提案し、その提案を通じて協働を創出していくことを目的とした制度。	●	無	NPO法人、ボランティア団体(会員10人以上)	(委託) 上限なし	・常時提案募集しており、複数年度にまたがる事業も可能。 ・応募のあった提案は、直接関係する分野の担当課が採否を検討する。	平成18年以降は採用事業がありません。 【(17年度)ネット安全教室】 【提案者】(特活)e-Lunch 【内容】小学校5・6年生を対象にネット教室を開催。80教室実施。 【委託費】48万円 【期間】18年度中
	協働パイロット事業	H16	分野や内容を限定せずに提案を受け付け事業化する「協働市場」、受け付けた提案を一定の予算枠の中で試行的に実施、評価し、事業化につなぐ「パイロット事業」がある。	—	有・無	市内に事務所のある団体で特定非営利活動法人及び市民活動を行っている非営利の団体。 法人格の有無は問わないが、10名以上で構成し、団体規約等を備え、事業経理を適正に行うことができる等の条件を満たす団体。	(委託) 最大4事業1事業あたり 上限25万円	年度内の事業実施	【(22年度)生まれる前からの子育て】 【提案者】しずおか子育てフェスタ 【内容】妊娠中の母親&父親などを対象とした講演会などの開催。 【委託費】約25万円 【期間】7月～10月

政令市 協働政策提案制度 一覧

資料3-3

都市名	事業名	開始年度	概要	要綱	募集テーマ	事業額	備考	過去事例	
浜松市	市民協働たねからみのり	H16	市民、市民活動団体、事業者、浜松市がそれぞれの提案を、市民協働センターが実施するプレゼンテーションフォーラムを通じてマッチングを行い、多様な主体の協働により地域課題の解決を図る。 当事業を通じて、市民協働の理念を共に学び合い実践することで、市民協働を幅広く浸透させることを目的とする。	-	無	市民活動団体(NPO法人含む)、事業者、その他(大学サークル、商店会など)	(委託) 1事業あたり 上限50万円	市民協働センターの実施するプレゼンテーションフォーラムで事業実施に向けたマッチングを行う。 ・年度内の事業実施	【(21年度)浜松市障害者スポーツの現状調査】 【提案者】(特活)浜松市障害者スポーツ協会 【内容】市内の障害児(者)・保護者等のスポーツに関する現状を把握するための調査 【委託費】25万円 【期間】12月1日～2月26日
広島市	広島市公募提案型協働モデル事業	H21	市民活動団体の専門性、柔軟性を活かし、より豊かで効果的な公共サービスを実現するため、市が設定するテーマに対する協働事業の提案を市民活動団体から公募し、選定された事業を提案団体へ委託して実施する。	●	有	市民活動団体(NPO、ボランティア団体、町内会・自治会等)で、次の要件を満たす団体。 (1)市内に事務所及び活動場所を有すること (2)5人以上の会員で組織されていること (5)原則として、1年以上継続して活動していること	(委託) 1事業あたり 上限200万円	次年度の事業実施	【(22年度)Always里ライフプロジェクト】 【提案者】(特活)ふぞろいプロジェクト 【内容】主に中年層を対象に、農業体験や交流会などへの参加を通して農山村地域への関心・理解を深めてもらうことで、過疎化、人口減少にある農山村地域への定住促進を図る。 【委託費】約194万円 【期間】4月～翌3月
北九州市	市民活動協働提案モデル事業	H22	NPO協働提案モデル事業では、あらかじめ市が設定した行政課題(テーマ)について、協働モデル事業として市と一緒に取り組んでいただく事業の提案をNPOなど市民活動団体の皆さんから公募し、協働モデル事業として実施する。 この事業を通じて、協働事業を相互に評価する仕組みづくりや協働の成果を積極的に市民に発信することで市とNPOとのよりよいパートナーシップを目指す。	●要領	有	市内に主たる活動拠点を有するNPO法人又は市民活動団体で、団体の構成員が10名以上であり、市内で1年以上の活動実績を有すること	(補助金) 対象経費の 5分の4以内 上限100万円	年度内の事業実施	【(22年度)親子でじゃれっこ・かけっこ教室】 【提案者】(特活)LAC 【内容】からだ作り・動き作り運動を通して、親子の絆をより深め、幼児期の運動遊びの大切さを学びながら子どもの体力向上を目指す。 【補助金額】100万円(総事業費は非公開) 【期間】9月～翌3月
福岡市	福岡市共働事業提案制度	H20	共働事業提案制度は、NPOの発想を活かした事業提案を公募し、NPOと市の共働による相乗効果を発揮し、市民に対してきめの細かいサービスを提供するとともに、地域課題の効果的・効率的な解決や都市活力の向上を図ることを目的として、20年度から導入した。 この制度は、市から示すテーマに対して、市内のNPOから市との共働事業の提案を募集し、審査委員会において審査・選考を行った後、翌年度にNPOと市が共働で事業を実施、その翌年度に実施報告に基づき、評価を行う。23年度に本制度の検証を行う。	●	有・無	市内に事務所を置き、かつ市内での1年以上の活動実績を有するNPOで、次に掲げる要件を満たすNPO。 (1)任意の団体にあつては、構成する会員が10人以上いること	(経費負担) 総事業費の5分の4以内1事業あたり 上限400万円	・実施されることとなった提案事業の実施は、提案団体と市担当課が、経費負担割合や事務役割の分担を定めた共働協定書を締結し、実行委員会を組織して、事業を実施する。 ・次年度の事業実施	【(22年度)学校生活の適応に困難を抱える児童生徒へのメンタルサポート事業】 【提案者】(特活)九州大学こころとそだちの相談室 【内容】不登校や引きこもり、発達障害等の集団適応上の困難を抱えた子供達が学校生活への再適応できるように居場所を提供するとともに、不登校予防のために学校現場へメンタルサポーターの派遣を行う。 【負担金額】非公開(総事業費は約548万円)